

1. アクションプログラムの変更について

1) 現行のアクションプログラム

スケジュール概要	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
	1996～1998年度 (1996～1999年度)	1999～2001年度 (2000～2002年度)	2002～2004年度 (2003～2004年度)
建設 CALS/EC	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員のパソコン、インターネット利用 ・実証実験の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の工事等に電子調達システムを導入 ・成果品の電子納品を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業において CALS/EC を実現
港湾 CALS	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾 CALS 環境の整備 ・モデル事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合データベースシステムの構築 ・電子調達システム導入に向けての体制の確立 	
空港施設 CALS	<ul style="list-style-type: none"> ・空港施設 CALS グランドデザインの策定 ・モデル事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合データベースシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業において空港施設の CALS の実用化

()内は空港施設 CALS における年次

2) 現行アクションプログラム フェーズ2 (1999-2001)の達成状況

国土交通省直轄アクションプログラム フェーズ2のうち、建設、港湾分野が 2001 年度に終了するため、各分野について達成状況等の確認を行う。

	建設分野 フェーズ2 (1999~2001 年度)		
	アクションプログラム 実施目標項目	実施目標項目に対する 達成状況	その他実施した取り組み
調査 設計 積算 フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> 数量計算書の電子化と積算システムへのデータ提供 標準に基づく業務成果品等の電子納品 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事「数量集計表」の電子化及び積算システムへのデータ提供 2001 年 4 月より業務成果品の電子納品を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品成果物の検収検索システムの開発及び運用開始 CAD 中間フォーマット(SXF)の開発とバージョンアップ仕様検討
入札 契約 フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> 電子調達システムの導入 入札契約プロセスへの EDI 適用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 2001 年 4 月より入札情報サービス(PPI)を開始 2001 年 10 月より電子入札を開始 (2001 年度は 100 件) 電子契約の検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札コアシステム開発コンソーシアムの設立 電子入札システム 2 重化(実施中) 電子入札実施計画の 1 年前倒し(2003 年度全面導入)
工事 施工 フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> 電子媒体を用いた工事完成図書の電子納品 	<ul style="list-style-type: none"> 2001 年 4 月より工事完成図書の電子納品を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 工事施工中の情報共有標準仕様の作成
維持 管理 フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> オンライン維持管理システム(ポンプ施設) 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン維持管理システムの実用化 	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバーを活用したデータ流通環境の検討開始
統合 データ ベース			<ul style="list-style-type: none"> 統合データベースに関する検討開始
各 フェーズ 共通	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関する情報の伝達・交換の電子メール化 電子認証システムの確立 電子決裁システムの導入 標準化推進組織立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の伝達方法として電子メールを活用 電子署名法に基づく電子入札を開始 所内内部決裁に電子決裁システムを一部活用 建設情報標準化委員会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代業務執行モデルの検討開始 地方展開アクションプログラムの策定及び地方展開の開始

	港湾分野 フェーズ2（1999～2001年度）		
	アクションプログラム 実施目標項目	実施目標項目に対する 達成状況	その他実施した取り組み
設計 積算 フェーズ	・設計、積算関係書類の電子化を図る	・調査、設計業務において成果品（報告書・設計図面）の電子納品を開始	・発注図面のCAD化の推進
入札 契約 フェーズ	・電子調達システム導入に向けての体制の確立	・電子入札システムの構築 ・入札情報サービスシステムの構築	
工事 施工 フェーズ	・施工管理全般での情報化の検討	・工事帳票管理システムの運用 ・工事関係書類の電子納品を開始	
統合 データ ベース	・統合データベースシステムの構築	・統合データベースシステムの試行運用	

	空港施設分野 フェーズ2（1999～2002年度）		
	アクションプログラム 実施目標項目	実施目標項目に対する 実施状況	2002年度達成予定項目
設計 積算 フェーズ	・業務成果品の電子納品		・業務成果品の電子納品を開始
入札 契約 フェーズ	・電子入札システムの設計及び整備		・電子入札システムの設計及び整備
工事 施工 フェーズ	・工事完成図書の電子納品 ・工事施工中の受発注者間の情報交換、共有の実現	・情報伝達システムの構築	・工事完成図書の電子納品を開始 ・工事施工中の受発注者間の情報交換、共有の実現
維持 管理 フェーズ	・施設情報管理システムの導入	・施設情報管理システムの構築	・施設情報管理システムの導入
統合 データ ベース	・空港施設 CALS 全国版運用開始	・空港施設 CALS 全国版システムの構築	・空港施設 CALS 全国版運用開始

3) アクションプログラムの変更

変更の主旨

- ・建設 CALS/EC、港湾 CALS 及び空港施設 CALS 毎に実施目標を設けていた現行のアクションプログラムを下記のとおり変更する。

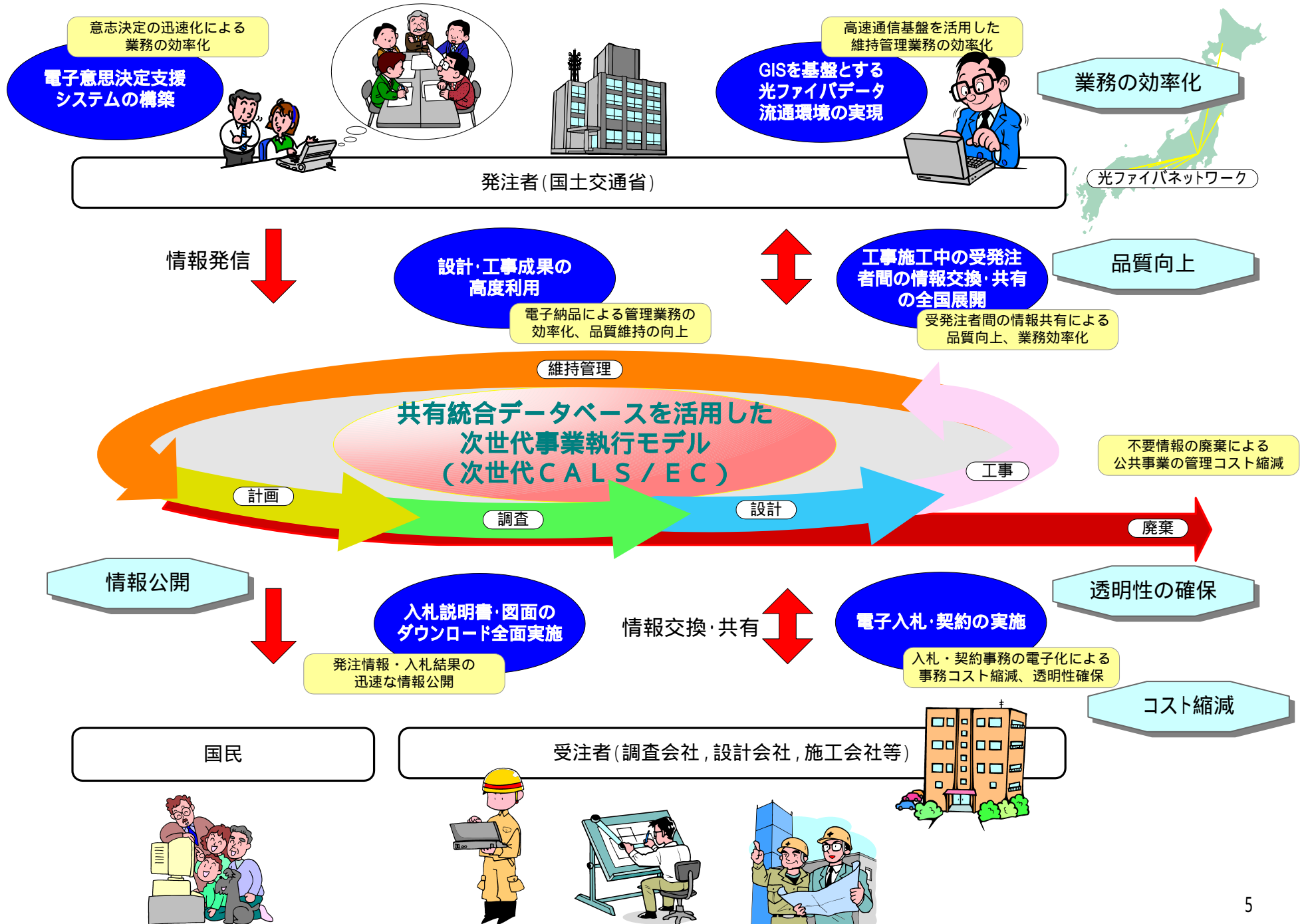
アクションプログラム(変更後)

	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
	1996-1998	1999-2001	2002-2004
全体目標	ライフサイクルの各フェーズにおいて CALS/EC を実現		
調査・設計・積算フェーズ	・数量計算書様式の標準化	・数量計算書の電子化と積算システムへのデータ提供 ・業務成果品等の電子納品を開始	・業務成果物の電子納品を全面的に導入
入札契約フェーズ	・電子調達システムの開発 ・資格確認申請のオンライン化(工事の定期受付)	・電子調達システムの導入 ・入札契約プロセスへの EDI (電子データ交換) 適用検討	・工事等に電子調達システムを全面的に導入 (2003 年度) ・入札説明書・図面のダウンロード開始 ・電子契約の開始
工事施工フェーズ	・写真管理基準(案)の改訂	・電子媒体を用いた工事完成図書の電子納品を開始 ・工事施工中の受発注者間の情報交換・共有の開始	・工事等に成果品の電子納品を全面的に導入
維持管理フェーズ	-	・オンライン維持管理システムの導入(一部施設)	・GIS(地理情報システム)を基盤とする光ファイバデータ流通環境の整備
各フェーズ共通	・インターネット利用環境の整備	・事業に関する情報の伝達・交換の電子メール化 ・電子認証システムの確立 ・電子決裁システムの導入 ・標準化推進組織設立	・電子意思決定支援システムの構築

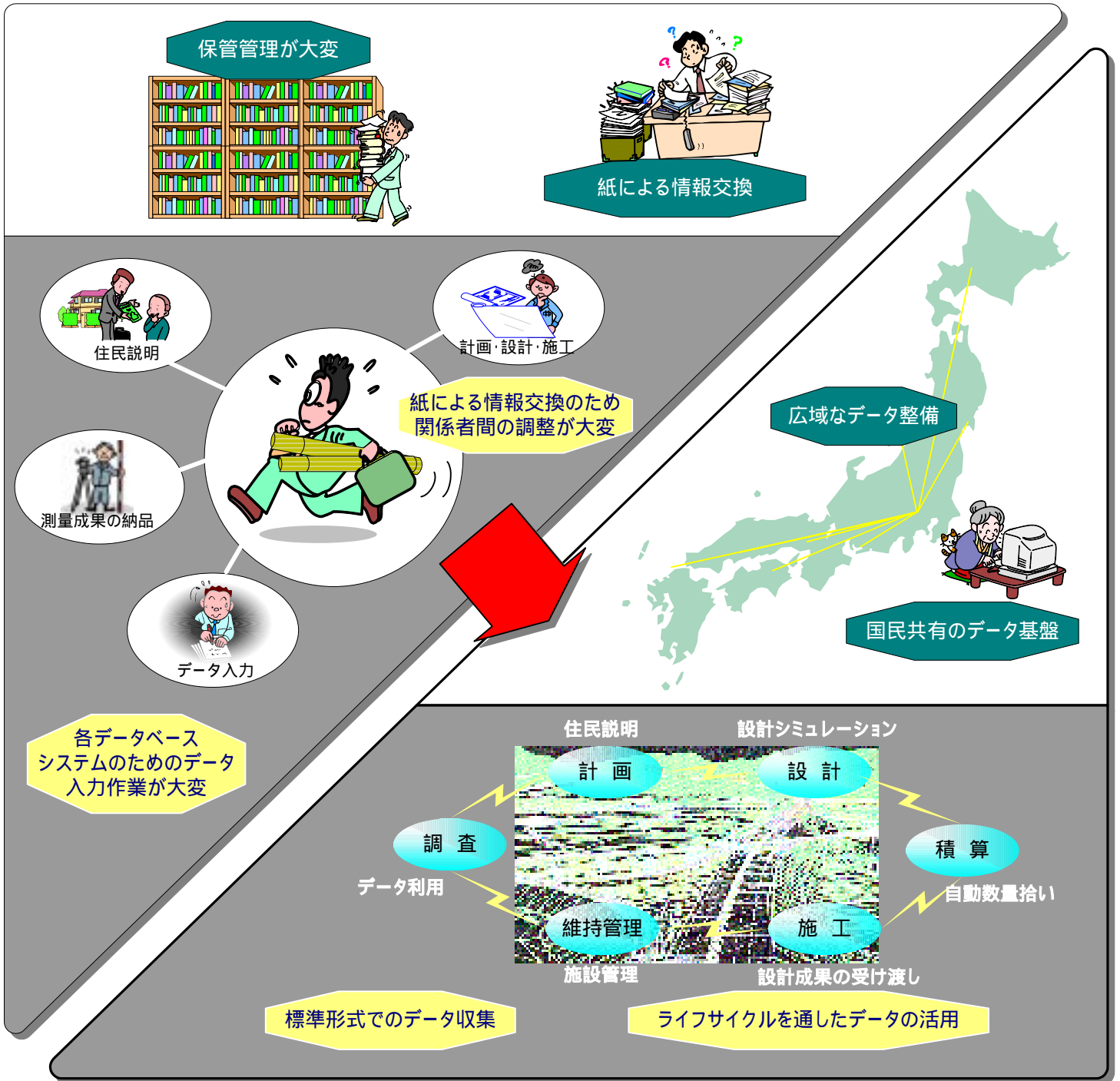
次世代 CALS/EC

次世代 CALS/EC: 2004年度以降の技術進歩を見越して、業務プロセスの見直しを行うことも含め、より一歩先んじて検討するもの。

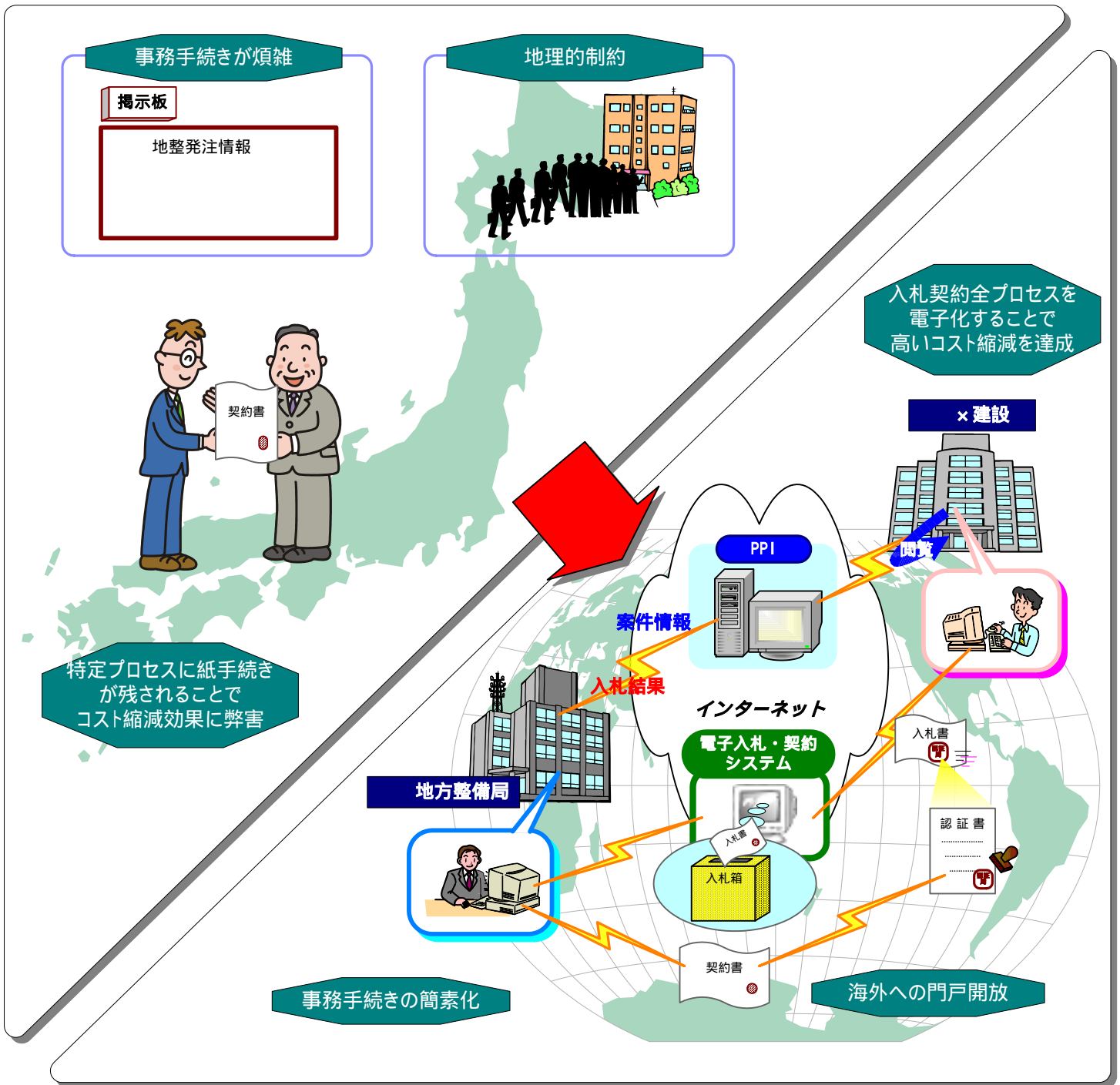
アクションプログラム実現イメージ



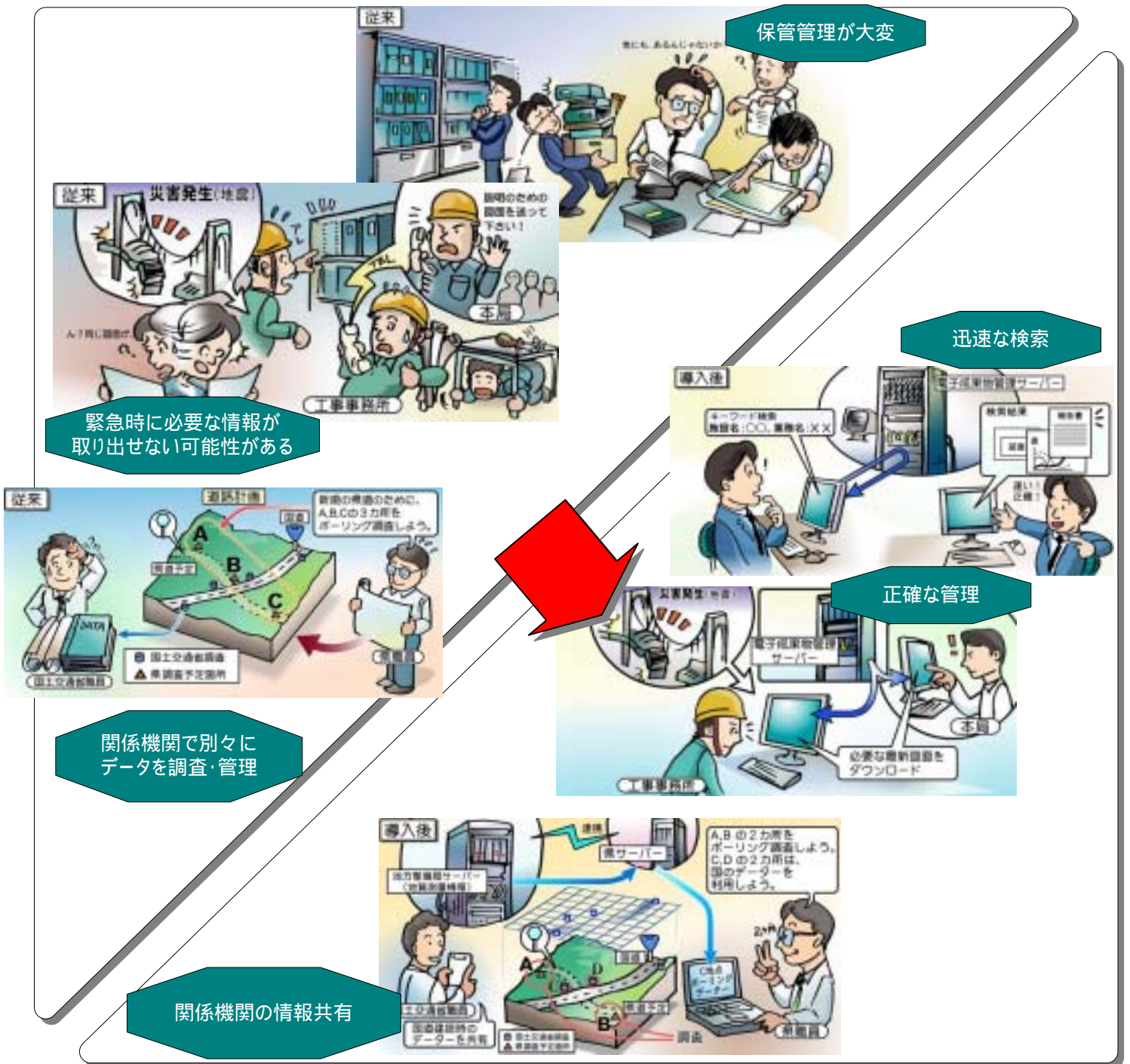
設計・工事成果の高度利用



電子入札契約の実施



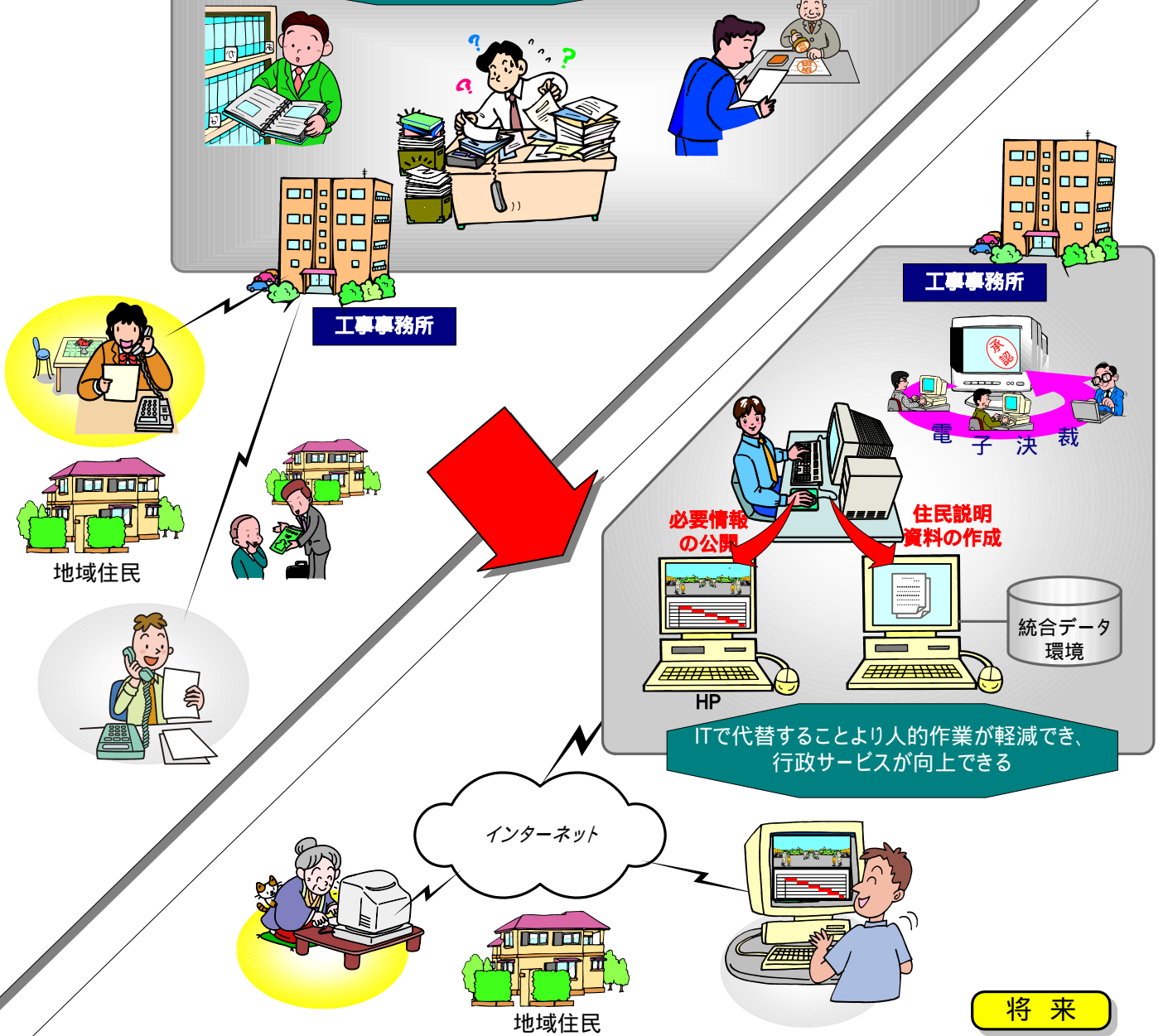
GISを基盤とする光ファイバデータ流通環境の実現



建設ITマネジメントを用いたBPRの
代表事例(次世代CALIS/EC)

現 状

手続きや作業が煩雑で
行政サービスの向上に手が回らない



ITで代替することより人的作業が軽減でき、
行政サービスが向上できる